



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高岡 幸郎
(氏名) 上田 康彦
配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,408	8.8	434	0.3	656	△44.7	501	△39.4
26年3月期	10,490	△1.3	433	33.6	1,187	196.7	828	7.3

(注) 包括利益 27年3月期 741百万円 (△33.0%) 26年3月期 1,107百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.44	—	3.1	3.4	3.8
26年3月期	65.10	—	5.3	6.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,908	16,089	85.3	1,267.27
26年3月期	19,378	15,931	82.4	1,254.42

(参考) 自己資本 27年3月期 16,128百万円 26年3月期 15,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	764	△2,917	△509	3,450
26年3月期	1,070	1,746	△492	6,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	61.4	3.3
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	101.4	3.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		92.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	4.4	500	2.1	570	△9.3	400	△14.3	31.43
通期	12,200	6.9	500	15.0	660	0.5	550	9.6	43.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,933,757 株	26年3月期	13,933,757 株
27年3月期	1,206,753 株	26年3月期	1,206,659 株
27年3月期	12,727,055 株	26年3月期	12,727,245 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,722	4.0	212	△40.8	382	△55.8	232	△53.7
26年3月期	6,466	△2.1	358	4.3	864	123.7	501	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.25	—
26年3月期	39.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,178	86.0	12,195	86.0	12,195	86.0	958.27	
26年3月期	14,970	82.6	12,369	82.6	12,369	82.6	971.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,195百万円 26年3月期 12,369百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、消費税率引き上げの影響による消費の低迷や円安に伴う原材料の値上りにより、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高114億8百万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益4億3千4百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。営業外収益において、投資事業組合運用益が5億1千7百万円減少したことにより経常利益6億5千6百万円(前連結会計年度比44.7%減)、当期純利益5億1百万円(前連結会計年度比39.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、ウールがトレンドとなったことやニットの受注が好調であったことにより売上高81億2千万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。営業利益は、燃料や原材料の値上りの影響があったものの、2億1千9百万円(前連結会計年度比62.7%増)となりました。品種別売上高は、織物が40億7百万円(前連結会計年度比3.5%増)、ニットが41億1千2百万円(前連結会計年度比9.7%増)であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高27億2千4百万円(前連結会計年度比17.8%増)となりましたが、ベトナムでの生産開始に伴う費用が影響して、営業損失1億2千7百万円(前連結会計年度は営業損失3千6百万円)となりました。

「不動産事業」は、売上高5億6千3百万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益3億4千3百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されるものの、円安に伴う原材料の値上りや物価上昇の影響により消費の落ち込みが懸念されるなど、不透明な経営環境が続くと思われれます。

当社グループとしましては、引き続き市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め売上高の拡大を図り、省エネ活動等をより推進し利益の確保を図ってまいります。また、平成27年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

通期の見通しにつきましては、売上高122億円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益5億円(前連結会計年度比15.0%増)、経常利益6億6千万円(前連結会計年度比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円(前連結会計年度比9.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、機械装置及び運搬具の増加等はありませんでしたが、有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し、189億8百万円となりました。負債につきましては、長期預り保証金の減少等により、6億2千7百万円減少し、28億1千9百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、1億5千7百万円増加し、160億8千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億7千1百万円、減価償却費8億4千3百万円があったこと等により、7億6千4百万円の増加（前連結会計年度は10億7千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億3千3百万円、投資有価証券の取得による支出13億3千2百万円があったこと等により、29億1千7百万円の減少（前連結会計年度は17億4千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億8百万円があったこと等により5億9百万円の減少（前連結会計年度は4億9千2百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ26億6千2百万円減少し、34億5千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	83.8	85.4	82.4	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	58.0	63.4	60.5	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2,203.2	1,106.6	916.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してDOE(連結純資産配当率)3.5%を目標としております。

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

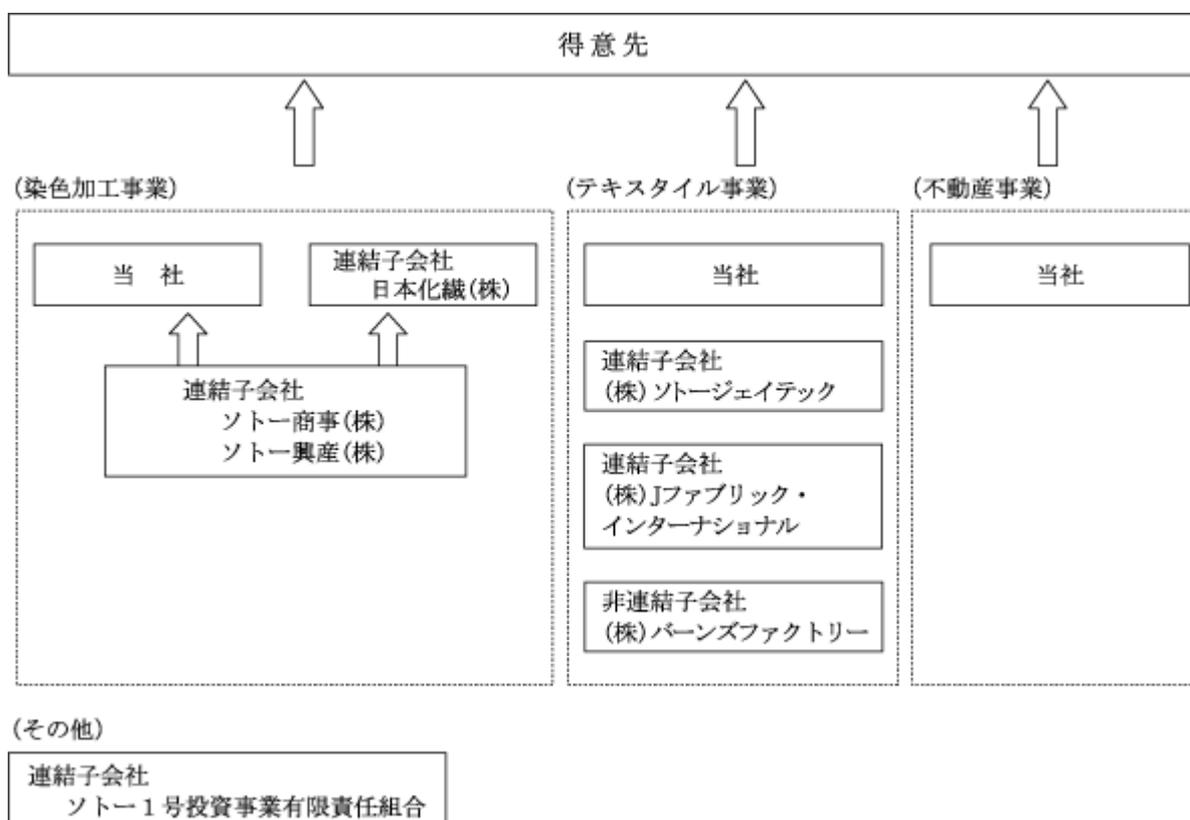
テキスタイル事業

当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産事業

量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結自己資本利益率）5%の達成を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②ジャパंकオリティを世界に発信してグローバル展開を図ります。
- ③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
- ⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,400	1,320,544
受取手形及び売掛金	2,044,595	2,358,908
有価証券	4,134,790	2,335,244
完成品	186,208	236,934
仕掛品	283,253	298,593
原材料及び貯蔵品	305,433	349,628
繰延税金資産	136,899	97,958
その他	52,640	98,282
貸倒引当金	△6,818	△6,390
流動資産合計	9,195,404	7,089,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,683	1,279,851
機械装置及び運搬具(純額)	1,139,643	2,225,930
土地	1,251,180	1,251,456
リース資産(純額)	4,394	3,595
建設仮勘定	260,965	13,504
その他(純額)	100,355	76,254
有形固定資産合計	4,222,222	4,850,593
無形固定資産		
のれん	38,095	—
その他	33,082	30,791
無形固定資産合計	71,177	30,791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897,551	5,801,856
長期貸付金	97	—
退職給付に係る資産	572,686	647,243
繰延税金資産	165,154	188,295
その他	255,287	300,874
貸倒引当金	△990	△990
投資その他の資産合計	5,889,786	6,937,280
固定資産合計	10,183,186	11,818,665
資産合計	19,378,590	18,908,370

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,440	459,138
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	838
未払法人税等	188,208	26,968
未払費用	277,931	286,610
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	990,161	718,652
流動負債合計	1,979,580	1,567,208
固定負債		
リース債務	3,775	2,936
退職給付に係る負債	455,894	514,693
長期預り保証金	618,663	279,054
繰延税金負債	318,530	384,808
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,467,182	1,251,811
負債合計	3,446,763	2,819,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,695,017	11,612,660
自己株式	△1,361,902	△1,361,996
株主資本合計	14,806,142	14,723,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,289	1,207,313
退職給付に係る調整累計額	133,755	197,506
その他の包括利益累計額合計	1,159,045	1,404,819
少数株主持分	△33,360	△39,161
純資産合計	15,931,827	16,089,350
負債純資産合計	19,378,590	18,908,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,490,069	11,408,227
売上原価	9,020,910	9,940,793
売上総利益	1,469,159	1,467,433
販売費及び一般管理費	1,035,574	1,032,649
営業利益	433,584	434,783
営業外収益		
受取利息	33,783	19,166
受取配当金	97,372	77,705
投資事業組合運用益	617,696	99,731
その他	21,265	33,232
営業外収益合計	770,118	229,836
営業外費用		
支払利息	966	833
手形売却損	858	1,254
売上割引	14,265	3,490
為替差損	—	1,085
その他	572	1,377
営業外費用合計	16,663	8,040
経常利益	1,187,038	656,579
特別利益		
固定資産売却益	1,436	4,480
補助金収入	—	20,000
特別利益合計	1,436	24,480
特別損失		
固定資産処分損	9,736	4,849
出資金評価損	72,838	—
固定資産圧縮損	—	4,339
特別損失合計	82,574	9,189
税金等調整前当期純利益	1,105,900	671,871
法人税、住民税及び事業税	193,943	82,562
法人税等調整額	92,589	93,148
法人税等合計	286,532	175,710
少数株主損益調整前当期純利益	819,368	496,160
少数株主損失(△)	△9,158	△5,800
当期純利益	828,526	501,961

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	819,368	496,160
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	288,227	182,023
退職給付に係る調整額	—	63,751
その他の包括利益合計	288,227	245,774
包括利益	1,107,595	741,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116,754	747,735
少数株主に係る包括利益	△9,158	△5,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	△1,361,640	14,486,970
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	△1,361,640	14,486,970
当期変動額					
剰余金の配当			△509,092		△509,092
当期純利益			828,526		828,526
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	319,434	△262	319,171
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	△1,361,902	14,806,142

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737,062	—	737,062	△24,202	15,199,830
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	737,062	—	737,062	△24,202	15,199,830
当期変動額					
剰余金の配当					△509,092
当期純利益					828,526
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,227	133,755	421,982	△9,158	412,824
当期変動額合計	288,227	133,755	421,982	△9,158	731,996
当期末残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,931,827

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	△1,361,902	14,806,142
会計方針の変更による累積的影響額			△75,236		△75,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,619,781	△1,361,902	14,730,906
当期変動額					
剰余金の配当			△509,082		△509,082
当期純利益			501,961		501,961
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,121	△93	△7,214
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	△1,361,996	14,723,691

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,931,827
会計方針の変更による累積的影響額					△75,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,856,590
当期変動額					
剰余金の配当					△509,082
当期純利益					501,961
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,023	63,751	245,774	△5,800	239,974
当期変動額合計	182,023	63,751	245,774	△5,800	232,759
当期末残高	1,207,313	197,506	1,404,819	△39,161	16,089,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,900	671,871
減価償却費	755,433	843,792
のれん償却額	38,095	38,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,067	△428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,045	△19,630
受取利息及び受取配当金	△131,155	△96,872
支払利息	966	833
有形固定資産処分損益(△は益)	8,299	368
投資事業組合運用損益(△は益)	△617,696	△99,731
出資金評価損	72,838	—
補助金収入	—	△20,000
売上債権の増減額(△は増加)	△198,909	△314,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,323	△110,260
仕入債務の増減額(△は減少)	43,977	11,697
未払費用の増減額(△は減少)	3,840	8,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,387	69,961
その他	△62,749	△40,425
小計	942,792	943,637
利息及び配当金の受取額	131,155	97,790
利息の支払額	△966	△833
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,956	△276,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,024	764,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,486	△124,724
有形固定資産の取得による支出	△547,998	△1,833,730
有形固定資産の売却による収入	1,957	9,588
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△1,332,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,605,563	129,775
投資事業組合からの分配による収入	1,075,000	550,000
預り保証金の返還による支出	—	△339,609
補助金の受取額	—	20,000
その他	24,250	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,746,286	△2,917,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	17,500	—
配当金の支払額	△508,686	△508,533
自己株式の取得による支出	△262	△93
その他	△798	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,247	△509,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,324,063	△2,662,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,756	6,112,820
現金及び現金同等物の期末残高	6,112,820	3,450,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社バーンズファクトリー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社バーンズファクトリーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う当期純損益が連結会社の持分に見合う当期純損益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が79,813千円減少し、退職給付に係る負債が35,827千円増加、利益剰余金が75,236千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,431千円は、「手形売却損」858千円、「その他」572千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「染色加工事業」のセグメント利益が23,856千円減少し、「テキスタイル事業」のセグメント損失が476千円増加しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,622,075	2,312,787	555,207	10,490,069	—	10,490,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,053	4,952	29,636	264,641	△264,641	—
計	7,852,128	2,317,739	584,843	10,754,711	△264,641	10,490,069
セグメント利益又は損失 (△)	135,004	△36,437	335,017	433,584	—	433,584
セグメント資産	6,772,104	1,952,632	411,114	9,135,850	10,242,739	19,378,590
その他の項目						
減価償却費	575,043	20,441	159,948	755,433	—	755,433
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	629,197	290,691	—	919,889	—	919,889

(注)セグメント資産の調整額には全社資産10,242,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,120,586	2,724,054	563,586	11,408,227	—	11,408,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,207	7,714	28,290	295,211	△295,211	—
計	8,379,794	2,731,768	591,876	11,703,438	△295,211	11,408,227
セグメント利益又は損失 (△)	219,611	△127,915	343,088	434,783	—	434,783
セグメント資産	6,864,808	2,041,498	430,596	9,336,903	9,571,467	18,908,370
その他の項目						
減価償却費	605,050	86,015	152,725	843,792	—	843,792
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,095,067	213,674	172,208	1,480,950	—	1,480,950

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,571,467千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254.42円	1,267.27円
1株当たり当期純利益金額	65.10円	39.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.16円減少し、1株当たり当期純利益金額が1.24円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	828,526	501,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,526	501,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,727

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,931,827	16,089,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△33,360	△39,161
(うち少数株主持分)(千円)	(△33,360)	(△39,161)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,965,187	16,128,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,727	12,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。